

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	1	効率的な行政運営の推進	1	行政改革の推進
事業名	山陽地区公共施設再編事業					
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費
	目	9	企画費	目	9	企画費
	細目	1	企画費	細々目	1	企画費
事務区分(根拠法令)	自治事務				予算種別	継続 臨時

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
厚狭地区では山陽総合事務所や厚狭公民館などの耐震補強の必要な老朽化した施設が点在し、また、植生地区では、植生支所・公民館や青年の家などの耐震補強の必要な老朽化した施設により、市民の利便性や安全性に支障をきたしている。 両地区の公共施設について、市民の利便性の向上と安全性の確保、管理運営経費の適正化などを目的として、施設の統廃合や新施設の建設等を検討し、公共施設の再編整備を行うことが必要となった。	山陽地区の公共施設について、多機能化・複合化も含めた今後の方向性を示す基本構想を策定し、地元住民の合意形成に努めながら、施設整備を進めていく。	再編の基本構想を策定し、それに基づいて各地区において施設整備の方向性を固め、基本設計等を策定しながら早期整備を目指す。 意見交換会開催 市民ワークショップ開催 庁内プロジェクトチーム開催 など	
活動指標		成果指標	
意見交換会、ワークショップ、プロジェクト会議の開催回数		山陽地区公共施設再編基本構想に基づく基本設計の策定	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
	意見交換会 3回 ワークショップ 5回 庁内プロジェクト 6回	1式	0式
			成果指標の到達度(B/A)
			0 %

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	16,386,000	1,816,500	財源(割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		16,386,000	1,816,500	
合計		16,386,000	1,816,500	合計		16,386,000	1,816,500
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		1	5,930,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題	改善策
・厚狭地区については、複合施設の整備に向けて基本設計まで進んでいるが、期間延長となっている。合併特例債の活用が可能な平成26年度までの完成を目指す。 ・植生地区については、地元との協議が整わず、再編の方向性がまだ決まっていない。	・平成27年以降も合併特例債を活用できるよう新市建設計画の延長手続を行う。 ・厚狭地区については、基本設計の早期完成と、これに基づく予算化並びに早期着工を目指す。なお、整備に必要な財源確保に努める(補助制度等の活用) ・植生地区については、地元との意見交換会の実施を通して、再編の方向性(配置ほか)をまとめ、早期実現を目指す。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他 (厚狭地区複合施設整備に伴う基本設計の策定については、H25年5月に済)	

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	1	効率的な行政運営の推進	1	行政改革の推進
事業名	指定管理者制度推進事務					
予算費目	款		項		目	
	細目		細々目		会計種別	
事務区分(根拠法令)			自治事務		予算種別	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
厳しい財政状況の中、効率的・効果的な事務の執行と市民サービスの向上を目指し、「民」にできることは「民」に任せていくという方針の下、定型的業務や専門的な業務について、多くの地方公共団体が民間委託や指定管理者制度を推進している。		市が直接実施している事務事業のうち、民間委託、指定管理者制度の適用が可能な業務を洗い出し、民間のノウハウを活用した、効率的・効果的な事務の執行と市民サービスの向上等を検討しながら、順次、その業務の民間委託化を推進していく。		指定管理者制度については公共施設検討会議等で決まった方針に基づき、指定管理者制度導入によるメリットを勘案のうえ、部長級職員で構成する「行政改革推進プロジェクトチーム」において、新規導入、更新する施設の調整を行っている。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
指定管理者制度導入施設数			指定管理者制度が円滑に運営されている施設数		
目標値(単位)		実績値(単位)		100	
36施設		34施設		%	

2 DO

歳出			予算現額(円)	決算額(円)	歳入			予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳					財(源割内訳)	国庫支出金			
						県支出金			
						地方債			
						その他			
					一般財源				
合計			0	0	合計			0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)						
		0.1	889,500						

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
指定管理者制度の導入のメリットはコストの削減が目目されがちであるが、最大の目的は、民間活力による施設の有効活用である。モニタリング等を通して、施設本来の目的の達成や、適正管理の有無等についても必要に応じた指導が求められる。特に契約更新時の指定管理料の算定や交渉には注意を払う必要がある。		適切なモニタリングに努めていく。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
	事務事業評価の評価結果を活用して、民間委託や指定管理者制度の推進を図る。		
その他	ゼロ予算事業		

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	1	効率的な行政運営の推進	1	行政改革の推進
事業名	行政改革推進事務					
予算費目	款		項		目	
	細目		細々目		会計種別	
事務区分(根拠法令)		自治事務			予算種別	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
厳しい財政状況と地方分権・少子高齢化等の社会変化及び多様な行政需要に対応するため、より効率的な行政システムを構築し、行政活動の適正化と説明責任の明確化を図るなど、官民協働の行財政改革を推進することが求められている。		H19に策定された行政改革大綱に基づいて、事務事業の見直し、経費の節減、組織機構の簡素化、民間参加のためのシステムづくり等の課題に全庁を挙げて取り組む。		・アクションプランに基づいた取組みの展開	
活動指標			成果指標		
行政改革推進プロジェクト会議の開催回数			アクションプランの取組状況		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
2回		1回		70	
				%	

2 DO

歳出			予算現額(円)	決算額(円)	歳入			予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳					財(源内訳)	国庫支出金			
						県支出金			
						地方債			
						その他			
					一般財源				
合計			0	0	合計			0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)						
		0.2	1,186,000						

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	B 効率性が認められる	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
・依然として続く厳しい財政状況の中で、多様化する市民ニーズに的確に対応するために、行政改革の必要性は高い。これまでの取組みの検証等を通して、より効率的、効果的な行政運営の手法について検討する必要がある。		・行政改革大綱の見直し及び新たなアクションプランの策定に取り組む。 効果的・効率的な行政運営を行うため、事務事業評価の仕組み及びあり方について検討する。 ・市が作成した計画等について、市民に分かりやすく示す工夫を行う。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他	ゼロ予算事業 行革の取組みの一環として、市民意見公募(パブリックコメント)制度の活用、職員提案制度の推進等がある。		

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	1	効率的な行政運営の推進	1	行政改革の推進
事業名	財政管理事業					
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費
	目	6	財政管理費	目	6	財政管理費
	細目	1	財政管理費	細々目	1	財政管理費
						会計種別
						一般
事務区分(根拠法令)	自治事務				予算種別	継続
						経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
健全化判断比率の導入により、財政の健全性に対する市民の関心が高まるなか、市の財政状況の分析・把握に努めつつ、予算編成にあたっては、経常経費の枠配分方式の導入等、効率的な財政運営を行うことにより、財政の健全化を図っている。 また、全国各地で異常気象等による災害が頻発するなか、災害等による突発的な財政需要に備えるため、市町総合事務組合に納付金を納め、災害基金への計画的な積立を行う。	安定的・継続的な財政運営を行う。	市の財政状況の把握に努めながら、枠配分方式により経常経費の抑制に努め、臨時的経費については、事業の序列化を行い効率的で効果的な予算編成を行う。 なお、市町総合事務組合の納付金については、目標額169,600千円に達するまで基準財政需要額の0.2%を毎年納付してきたが、平成24年度に目標額に達したため、災害基金への積立は終了となる。	
活動指標		成果指標	
歳出経常一般財源の抑制		経常収支比率の適正化	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
(前年度の実績) 15,337,468千円	15,203,079千円	85.0(%)	94.8(%)
			成果指標の到達度(B/A) %

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	旅費	1,900	1,900	財源(割内訳)	国庫支出金		
	需用費	368,100	311,834		県支出金		
	役務費	155,000	151,507		地方債		
	山口県市町総合事務組合納付金	24,000,000	23,800,075		その他		
			一般財源		24,525,000	24,265,316	
合計	24,525,000	24,265,316	合計	24,525,000	24,265,316		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		3.85	22,830,500				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題	改善策
今後、交付税の段階的な減額が予定される中、本市の財政を取り巻く環境は、厳しい状況が続くことが予測されており、これまでも増して効率的な財政運営に努める必要がある。	予算編成においては、スクラップ・アンド・ビルドの徹底により、歳出の抑制を図るとともに、予算執行にあたっては、無駄のない効率的な執行に努める。

事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当

その他	災害基金については、平成24年度で、積立は目標額に達したため、当面は納付金を納める必要はなくなるが、今後の災害対応に伴う処分や新たな積立目標額の設定に備える必要がある。
-----	--

課名	財政課	財政係	No	70
大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)		
7 効率的で健全な行財政基盤づくり	1 効率的な行政運営の推進	1	行政改革の推進	
事業名 基金積立事業				
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目
細目	1 財産管理費	細々目	2 基金積立金	8 財産管理費
事務区分(根拠法令)			自治事務	予算種別
				継続
				経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
健全な財政運営を行うためには、財政規模に見合った基金の確保が必要である。本市においては、近年の財政難を乗り切るために多額の基金を取り崩したため、財政調整基金・減債基金が枯渇したが、計画的に基金を積立て回復傾向にある。今後は常に標準財政規模の20%以上(約32億円)を確保したい。	安定的・継続的な財政運営を行う。	経常経費の枠配分方式導入及び事業評価システムの導入等により経常的経費を徹底的に切り詰め、基金の積立ての財源を捻出する。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
基金の積立額(財政調整基金+減債基金)		基金の現在高(財政調整基金+減債基金)		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	68%
基金残高が最低でも標準財政規模の20%を下回らないよう積み立てる	534,753千円	3,175,843千円	2,160,801千円	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	財政調整基金積立金	434,680,000	434,650,179	財源(割内訳)	国庫支出金		
	減債基金積立金	100,130,000	100,102,887		県支出金		
	退職手当基金積立金	70,071,000	70,058,401		地方債		
	その他	1,067,642	344,446		その他	1,128,000	384,562
合計	605,948,642	605,155,913	一般財源		604,820,642	604,771,351	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)	合計			
		0.5	296,500	605,948,642 605,155,913			

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題	改善策
今後も厳しい財政運営が続くと予測されるため、不測の財政需要に備え、財政調整基金をできるだけ積立ておく必要がある。特に普通交付税の算定替によりH32年に約730,000千円の影響がある。	毎年度、財源確保に努め、計画的に積立てを行う。基金残高の目標額を10%から20%を下回らない数値に変更する。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	1	効率的な行政運営の推進	1	行政改革の推進
事業名	マイクロバス更新事業					
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費
	目	8	財産管理費	目	8	財産管理費
	細目	1	財産管理費	細々目	1	財産管理費
						会計種別
事務区分(根拠法令)	自治事務				予算種別	新規
						臨時

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
平成22年7月にマイクロバス1号車が故障により修理不能となり、代替車両による運行を余儀なくされている。当該車両は廃車手続中の車両を急遽代替車両として確保したもので、老朽化が著しく、さらに性能面でも相当劣るものであり、高速道路の走行では事故の危険性もある車両である。	老朽車両の更新による車両の安定供給と事故発生防止	・マイクロバス1号車(平成7年式)を更新(購入) ・2号車(15人乗)について車検時期及び利用予約状況を勘案して廃車 ※リースと購入との両面でコストを比較検討の結果、マイクロバスのように長期使用する車両については「購入」が有利である。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
マイクロバス廃車 マイクロバス購入		マイクロバス廃車台数 マイクロバス購入台数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100 %
廃車2台 購入1台	廃車2台 購入1台	廃車2台 購入1台	廃車2台 購入1台	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	207,795	207,795	財源(割内訳)	国庫支出金		
	役務費	100,000	66,157		県支出金		
	備品購入費	5,019,000	5,019,000		地方債		
	公課費	20,500	20,500		その他		
合計	5,347,295	5,313,452	一般財源		5,347,295	5,313,452	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)	合計	5,347,295	5,313,452	
		0.25	1,482,500				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	C 事業の抜本的な見直し又は休止・廃止の検討が必要 本事業は平成24年度で完了となった。
その他	

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	1	効率的な行政運営の推進	1	行政改革の推進			
事業名	山陽総合事務所の運営施設管理事務								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
	細目	1	庁舎管理費	細々目	1	庁舎管理費	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		自治事務				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
合併後、旧山陽町役場庁舎が山陽総合事務所となり、主として山陽地区市民への行政サービスの提供を行っている。また山陽消防署、保健センターの施設管理を行っている。	主に山陽地区市民の利便性の機能を確認するため、施設の運営及び維持管理を適正に行い、安定した総合窓口としての行政サービスの提供を図る。	山陽総合事務所、山陽消防署及びと保健センター等の運営及び施設管理のための経費の執行及び計画的な施設の修繕。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
簡素で効率的なサービスの推進		修繕件数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100 %
		17(件)	17(件)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	9,029,500	8,212,874	財源(割内訳)	国庫支出金		
	役務費	1,556,000	1,295,796		県支出金		
	委託料	45,724,000	45,722,350		地方債		
	使用料及び賃借料	815,000	703,633		その他		
	負担金、補助金及び交付金	4,500	4,500		一般財源	57,129,000	55,939,153
合計	57,129,000	55,939,153	合計	57,129,000	55,939,153		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.4	2,372,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
山陽総合事務所は老朽化が進んでおり、修繕箇所・金額とも増加している。緊急性、重要性等を精査し、市民サービスの低下を招かないよう適正な運営及び施設管理をしていく必要がある。	特に雨漏りが激しかった総合事務所庁舎屋上部分の防水工事を行い、管理の向上を図った。その他空調設備、トイレドア等の小修繕を行った。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	消防署は25年4月より新築移転
-----	-----------------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	1	効率的な行政運営の推進	2	適正な組織体制の確立			
事業名	職員採用事務								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	2	人事管理費
	細目	1	人事管理・人事関係経費	細々目	1	人事管理・人事関係経費	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)	自治事務		地方公務員法		予算種別	継続	經常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
定員適正化計画に基づき計画的に職員を採用する必要がある。職員採用試験の実施にあたっては、全国の自治体で筆記試験重視から、人物試験重視への転換が図られており、本市においても、平成23年度から実施方法の見直しを行っている。今後、より人物試験重視とするためには、面接官(試験官)となる職員の面接技術を向上させる必要がある。なお、職種によっては、受験者の確保が課題となっている。	計画的な職員採用を行うことで、組織の状況に応じた人員配置ができ、組織の活性化につながる。質の高い職員を採用することで住民サービス向上につながる。	定員適正化計画に基づき必要な職種別の採用試験を行う。筆記試験は、原則(財)日本人試験研究センターの問題集を使用する。人物試験の実施に当たっては、より効果的な方法を検討するとともに、面接官(試験官)の面接能力向上を図る。受験申込者の少ない職種については、各学校の就職担当部署を直接訪問し、学生・生徒の受験を促す必要がある。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
定員適正化計画に基づき、計画的に採用を行う。		計画した採用予定者数の確保を行う。		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	%
			31	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	旅費	10,400	10,400	財(源割内訳)	国庫支出金		
	需用費	467,124	841,443		県支出金		
	委託料	262,500	325,500		地方債		
	使用料	16,000	18,500		その他		
合計	756,024	1,195,843	一般財源		756,024	1,195,843	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)	合計			
		1.25	7,412,500	756,024 1,195,843			

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
質の高い職員を採用するためには、人物重視の採用試験を行うことになるが、そのためには面接官の面接技術向上を図らなければならない。	面接官となる職員に対して面接技術向上のための研修を実施する。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当 定員適正化計画に基づき適正に職員を採用している。	A 計画どおり事業を進めることが適当

その他	採用試験実施状況 ■上級 採用者数 19人[うち社会人枠 5人] ※申込者数 185人 <行政11・土木3・建築3・化学1・電気1> ■中級 採用者数 6人[うち社会人枠 2人] ※申込者数 44人 <保育士・幼稚園教諭> ■初級 採用者数 6人[うち身体障害者 2人] ※申込者数 26人 <行政4・身体障害者2>
-----	---

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	1	効率的な行政運営の推進	2	適正な組織体制の確立			
事業名	人事異動事務								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	2	人事管理費
	細目	1	人事管理・人事関係経費	細々目	1	人事管理・人事関係経費	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		自治事務			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
適材適所、能力開発等のために定期的な人事異動を行ってきたものの、部署によってはスペシャリストやエキスパートの異動により、組織運営及び住民サービスに悪影響を及ぼしているとの批判もある。今後は、職員のキャリアデザイン制度を検討するとともに、良質で効率的な行政運営につながる人材配置とすることが必要である。	職員個々の能力、業績、経験を的確に把握し、適材適所の人材配置することで、職員の能力活用及びモチベーションアップを図ることができ、ひいては住民サービスの向上につながる。	現行の勤務評定、自己申告書及び人事ヒアリングの結果を参考にするとともに、新たな人事評価制度を検討し、職員の職務遂行能力や勤務実績を的確に把握することで組織の状況に応じた適正な人材配置を行う。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	
				%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	914,876	507,803	財源(割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		914,876	507,803	
合計		914,876	507,803	合計		914,876	507,803
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		1	5,930,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
市民サービスの向上のため、職員個々の能力と特性が発揮できるモラルとモラールの高い職場となるよう、適材適所の人事異動を目指す。	人材育成の推進及び人事評価制度の本格的な導入を目指し、職員研修の充実を図るとともに、より分かりやすい評価制度に向けて調査・研究を行う。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当 適材適所、能力開発等のために定期的な人事異動を行った。	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	1	効率的な行政運営の推進	3	職員の資質の向上
事業名	職員研修の充実					
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費
	目	2	人事管理費	目	2	人事管理費
	細目	1	人事管理・人事関係経費	細々目	1	人事管理・人事関係経費
					会計種別	一般
事務区分(根拠法令)	自治事務		地方公務員法		予算種別	継続
						臨時

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
職員の能力向上を図るため、職員に研修の機会を与えるとともにその内容の充実を図る必要がある。また、人材育成基本方針は策定されているものの、本市の人材育成経費は県内他市町と比較し非常に低く、職員の人材育成に力を入れる必要がある。 ※平成21年度の本市の職員一人当たりの人材育成経費は538円で県内19市町中18位(県内13市の平均は4,131円)	職員の能力を向上させることにより住民サービス向上につながる。	山口県ひとづくり財団のほか自治大学校、市町村アカデミー、国際文化アカデミー、日本経営協会などの各研修期間が実施する研修へ職員を派遣する。また、庁内で職員を講師とする研修実施のほか、外部講師(外部委託)による研修を適宜実施する。	
活動指標		成果指標	
山口県への実務研修生の派遣、研修専門機関(山口県ひとづくり財団)への派遣、庁内研修の実施		研修専門機関での研修及び庁内研修への参加者数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
1,142,000円	1,005,360円	380人	365人
			成果指標の到達度(B/A)
			96.05%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	400,000	246,400	財源(内訳)	国庫支出金		
	負担金、補助及び交付金	742,000	758,960		県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		1,142,000	1,005,360	
合計		1,142,000	1,005,360	合計		1,142,000	1,005,360
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.45	2,668,500				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	B 効率性が認められる	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
多様化する住民ニーズ及び専門化する業務内容に対応することは、住民サービス向上につながることから、職員の能力の向上を図る必要がある。このためには、自治大学校や市町村アカデミーなどの研修専門機関への職員を派遣することが必要であるが、経費の面からなかなか実現は困難となっている。	職員の能力の向上を図る(人材育成)ことは市民サービスの向上につながることから、積極的に取り組む必要がある。出来るだけ多くの職員に研修の機会を設けるため、外部講師を招いての庁内研修の充実に努めたい。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	研修を受講してもその成果を直ぐに求めることはなかなか難しいが、研修の成果が発揮できるような業務に携わることが出来ればモチベーションも上がるのではないかと考えられる。

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	1	効率的な行政運営の推進	3	職員の資質の向上			
事業名	人事評価制度事業								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	2	人事管理費
	細目	3	人事管理・研修関係経費	細々目	1	人事管理・研修関係経費	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)	自治事務		地方公務員法		予算種別	継続	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
人事評価制度は、国家公務員においては平成22年度から本格実施されており、地方公務員においても地方公務員法が改正される予定であり、速やかに制度を構築・導入する必要がある。制度説明については、人事課職員で対応可能であるものの、人事評価研修(特に評価者訓練)については、職員が講師となって実施することが困難である。制度実施・運用に当たっては、職員の負担とならないよう検討する必要がある。また、本格実施後は、人事課の業務が増加することが見込まれる。	外部の専門家による研修を継続的に実施することにより、職員が人事評価制度の概要、目的、意義、運用方法を理解し、スムーズな導入を図ることができる。	平成22年度に人事評価制度検討プロジェクトチームを立ち上げ、平成23年4月から管理職による試行を実施している。人事評価制度の試行実施に当たっては、対象となる職員に人事評価制度に係る研修を実施する。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
課長級に昇任した職員に対する評価者研修と管理職以外の職員に対する人事評価制度についての説明会及び研修の実施		研修会の開催(管理職以外を含む)		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	25%
800,000円	0円	4回	1回	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料(業務委託料)	800,000	0	財源(割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		800,000	0	
合計		800,000	0	合計	800,000	0	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	2,965,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	B 有効性が認められる	B 効率性が認められる	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題	改善策
国、県からは、速やかに人事評価制度を導入するよう指導・助言がある。人事評価制度を円滑に導入していくためには、当該制度についての職員の理解が必要となる。対象となる管理職への説明会及び研修の実施と管理職以外の職員に対する説明会及び研修を実施する必要がある。	対象となる管理職への説明会及び研修の実施と管理職以外の職員に対する説明会及び研修を実施する必要がある。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
B 事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	B 事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要
その他	評価シートで使用する項目が、企画課や財政課と重複している項目がある。職員の負担の軽減、事務の効率化・簡素化を図るため、相互に利用できるシステムを検討することが必要と考える。